

第三者意見



高島市
メタセコイア並木



上智大学地球環境学研究科教授

藤井良広

藤井良広 (Yoshihiro Fujii)

上智大学大学院地球環境学研究科教授。大阪市立大学経済学部卒業。日本経済新聞社入社、ロンドン駐在、経済部編集委員等を歴任、記者時代は主に金融問題を担当。2006年に大学に転身、金融機能を応用して多様な環境問題の解決を目指す「環境金融論」のほか、CSR経営論、金融NPO論、中央銀行論等を専門にしている。主な著書に『金融で解く地球環境問題』（岩波書店）、『金融NPO』（同）、『縛られた金融政策』（日本経済新聞社）、『金融再生の誤算』（同）など多数。日本金融学会、環境経済・政策学会、日本EU学会、環境科学会に所属。JAバンクアグリサポート基金理事、国際情勢研究会理事、日本経済研究センター客員研究員などを兼務。

滋賀銀行にまた一つ、「環境の勲章」が付いた。2008年夏、環境省の「エコファースト制度」の認定を、金融機関として初めて受けた。「ローマは一日にしてならず」のことわざ通り、『環境金融のトップバンク』を祝福する新たな勲章も、同行の早くからの地道な積み上げの結果である。

1990年代後半の金融危機の激動期に、環境配慮融資「エコクリーン資金」を立ち上げ、すでに11年目。国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) にいち早く署名。土壤汚染対策法が施行されると、「汚染可能性の高い土地」を新規担保としない方針を打ち出すなど、常に金融界の先頭を切ってきた。

その成果を満載したのが、このCSRレポートだ。エコクリーン資金から発展したPLB資金融資、地元密着のエコ預金、SRIファンドなどの金融商品・サービスだけではない。ニゴロブナ保護やヨシ刈りボランティアなどの社会貢献活動、サタデー起業塾やエコビジネスマッチングフェアなどの顧客支援活動などなど、エコとCSRが、てんこ盛りされている。

地球温暖化問題が「待ったなし」のテーマなだけに、わが国の金融界でも、環境は避けられないリスクであり、マーケットでもあるとの認識が広がってきた。ただ、そうした広がり先の先をダントツで走る滋賀銀行の取り組みの原動力は何だろうか、レポートを何度か読み直して、一つの思いに辿り着いた。

40年以上前の「行是」の精神を原点に据えたCSR憲章。そこでは地域社会と役職員と地球環境との「3つの共存共栄」をうたっている。近江商人の「三方よし」の現代版だが、実は共存共栄は、3つの並存と読むよりも、地域社会（ローカル）と地球環境（グローバル）を、滋賀銀行の役職員がつなぎ合わせるぞ、との決意という風に読める。

「何でも第一号」と世間におもねるためのエコファーストや、ブームだからの環境金融商品では、持続可能性は乏しい。必要などころにお金を供給する銀行ビジネスの真髄を肌身に受け止めた同行の役職員が、それぞれの立場で「金融を環境に活かそう」と知恵を絞ってきたからこそ、成果を伴ってきたのだろう。

今、市場から求められているのは、環境のリスクと機会を、社会と企業の利益につなげる金融の工夫だ。カーボンオフセット定期預金「未来の種」と環境配慮型融資「未来の芽」の連動は、これまで別々だった環境配慮の調達と融資をつなぐ日本の金融で初の試みである。環境配慮の金融行動が、収益の適正な拡大につながることを、是非、実証してもらいたい。

編集後記

今回で8回目を迎えるCSRレポートの制作にあたり、大切にしたいことは“しがぎん”らしさです。決して背伸びせず、地方銀行として地域の皆さまに楽しみながら読んでいただける冊子をめざしました。日頃どのような思いで企業活動を行っているのか、少しでも感じ取っていただければとの思いからです。

私たちは、近江商人の経営哲学「三方よし」に「地球環境よし」を加えた「四方よし」の精神で活動の輪を広げてまいりました。表紙のキャッチフレーズにもありますが、「未来をみつめて」常に一步、二歩先の未来を見据えて、地域の皆さまとともにこれから歩んでいきたい、そのような思いで今後もCSR活動を展開してまいります。

皆さまのご意見をお待ちしております。

総合企画部CSR室

※ページ右上に掲載の写真は、社団法人びわこビジネスマスターズビューロー様よりご提供いただきました。